

第1期中期目標期間（平成19～24年度）

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

平成25年9月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 全体評価	1
II 項目別評価	6
1 教育	6
2 研究	12
3 地域貢献・国際交流	16
4 情報発信	20
5 業務運営の改善	21
6 財務内容の改善	25
7 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供	28
8 その他業務運営	29

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第30条の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の第1期中期目標期間（平成19年度～平成24年度）の業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期目標22項目に関する取組みについて、法人が行った自己点検・評価を基に、法人からの聴き取り等を参考にその妥当性の検証と評価を行った。

I 全体評価

第1期中期目標に対する評価結果は、次のとおりである。大学を取り巻く環境が大きく変化する中、理事長、学長を中心に大学改革、教育・研究活動の向上に取り組んでおり、**全体として第1期中期目標を概ね達成したと認められる。**

「目標を上回って達成している」	1 目標
「目標を達成している」	18 目標
「目標を十分に達成していない」	3 目標

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・国際交流においては、新たに海外の5大学と学術交流協定を締結するとともに、海外留学制度を6コース設置し、学生を派遣し、国際的視野の涵養に努めた。
- ・教育においては、初年次教育としての導入ゼミの新設、英語必修化など、学生にとって魅力あるプログラムづくりに努めるとともに、企業経営者等の有識者をゲストスピーカーとした講義を開催し、実践型授業の充実を図った。
- ・研究においては、研究論文が世界的なジャーナルに掲載されるなど、国内外に県立大学の高い研究レベルをアピールした。

以上のとおり、第1期中期目標を概ね達成したと認められるが、これまでの取組みをさらに加速させ、魅力ある大学づくりを推進するため、評価委員会として、次のような提言を行うこととする。

教育に関する提言

- ・企業活動がグローバル化する中で、企業は語学力を持った人材の養成を求めており、英語の科目に限らず、実用英語を取り入れた科目を充実するなど、“語学力”を高める取組みを進めるべきである。
- ・語学のeラーニング環境の整備や「World Café」等のインストラクターによる英会話講習など、自主的な学習体制を強化していくべきである。
- ・ゲストスピーカーや客員教授を招いた特別企画講座を行っているが、今後、より効果的に学生の理解が深まるよう、分野ごとの体系的な講座の企画や少人数でのゼミ形式での開催、さらには、ゲストスピーカーの講義の内容を学生が十分に修得できるよう担当教員が課題を解説するなど、講座の構成や内容について十分に検討すべきである。
- ・ゼミや講義の中で、地域や企業の現場に出てフィールド調査を行う教育の取組みがみられる。こうした現場での学習は地域や企業が抱える課題を直接学ぶことができるものであり、全学的に「現場から学ぶ授業」の拡充を進めるべきである。
- ・学生の就職については、県内における優秀な人材確保のため、個別就職面接会や卒業生による企業や病院の説明会の開催頻度を増やすなど県内企業等への就職支援を強化していくべきである。
- ・看護福祉学部においては、超高齢化社会の進展に伴い、今後、地域の在宅ケアを担う高度な専門的知識を備えた実践力のある看護師を養成する大学院レベルのプログラム策定に向けた検討を行うべきである。

研究に関する提言

- ・地域経済研究所については、これまでの調査研究活動等の実績を活かし、県内における認知度を高めるとともに、県外の経済調査研究機関とも連携を図り、県内企業のアジア進出の支援につながる取組みを強化すべきである。
- ・平成25年4月に新設した恐竜学研究所において、共同研究等により他大学や研究機関との交流を進め、世界的に高い評価を得ている研究部門の学術的なレベルをさらに高めていくべきである。

- ・特産品の活用など地域の課題を主題とした研究テーマを設定し、目標年次を定めて、実用化、商品化に一層取り組むべきである。
- ・科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする外部資金の採択を一層高めるため、研究補助金の情報収集や申請に係るノウハウを体系的に蓄積するなど、その対応を強化すべきである。

地域貢献・国際交流に関する提言

- ・学生の国際的な視野の涵養を図るため、留学生のニーズなどを見極めながら、外国人留学生の増加につながる戦略を強化すべきである。
- ・県内経済界の発展につながるよう、外国人留学生の県内企業への就職に向けた支援を強化すべきである。
- ・6か月以上の長期留学に参加する学生を増やす具体的方策を検討・実行するとともに、語学に限らず、国際経済や国際ビジネスマナーをはじめとするグローバル社会での活躍に必要な科目の修得など、国際経済人の育成を引き続き進めるべきである。

業務運営等に関する提言

- ・教員評価については、研究費の配分に活用した結果を十分に検証し、教員評価の目的が教員のモチベーションを高めるものであり、ひいては、組織の活性化に寄与するものであることの理解が得られるよう学内への定着を図るべきである。
- ・評価に当たっては、学部・学科の教育研究活動の特性に応じた基準を備えたものとなるよう留意すべきである。
- ・カリキュラム編成は、社会、時代のニーズに沿うよう見直すこととし、教員採用に当たっては、当該カリキュラムに即した優秀な教員の採用を理事長、学長、副学長を中心に行うことが望ましい。
- ・教員採用の際には、必要に応じて県内外の有識者等から意見を聴くとともに、引き続き、研究業績だけでなく、プレゼンテーション等を行い、教育に関する能力等を含めて多面的に評価すべきである。

大学においては、第2期中期目標期間において、本評価および上記提言に対し、真摯に取り組み、大学の教育・研究や地域貢献活動の一層の充実および業務運営等の改善を進め、国際社会に通用する人材の育成など、県民の期待に応える大学となることを期待する。

■中期目標分野別の評価結果

中期目標分野	中期 目標数	評 価 結 果			
		S 目標を上回って達成	A 目標を達成している	B 目標を十分に達成していない	C 目標を達成していない
教 育	5		4	1	
研 究	3		3		
地域貢献・国際交流	3	1	2		
情 報 発 信	1		1		
業務運営の改善・効率化	4		4		
財務内容の改善	3		2	1	
自己点検・評価、情報提供	1		1		
その他の業務運営	2		1	1	
計	22	1	18	3	

■中期目標項目別の評価結果

項目番号	第 1 期 中 期 目 標	法人評価	委員会評価
● 教育			
1	実践型授業の充実等多様で特色ある教育や徹底した少人数教育を展開	A	A
2	組織的な教育改善活動の実施や情報技術を活用した教育支援、県内外の大学との連携等教育実施体制の強化	A	B
3	学生の学習意欲を高め、自主的な学習を支援する体制・環境を整備	A	A
4	就職指導や企業・卒業生との連携の強化等により、就職を総合的に支援	A	A
5	課外活動の支援、経済的支援等学生の満足度を高めるための幅広い支援を実施	A	A
● 研究			
6	自由な発想と独創性に基づき、幅広い視野から真理を探求し、時代を切り拓く国際水準の研究を積極的に実施	A	A
7	地域特性や大学の独自性を生かした特色ある研究、特定分野の研究拠点化、地域経済のシンクタンク機能	A	A
8	研究成果の評価を踏まえた研究費の適切な配分や教員の研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化	A	A
● 地域貢献・国際交流			
9	民産官学の連携による研究や福井県の政策課題の解決に積極的に取り組むなど、教育研究成果を地域に還元	A	A
10	大学の持つ人的・物的資源を積極的に活用、大学へのアクセス改善による地域社会との連携を深化	A	A
11	アジア諸国を中心に留学生の受入れ・派遣を推進により学生の広い視野を養うとともに、諸外国の人材を養成	S	S
● 情報発信			
12	組織的かつ戦略的な情報発信体制強化、人的ネットワーク活用、教育研究活動、学生活動等の情報発信	A	A
● 業務運営の改善			
13	理事長と学長を中心とした迅速かつ柔軟な運営が行える体制を確立、経営能力の向上や事務処理方法の改善	A	A
14	時代変化や教育研究の進展に対応し、学部、研究科、センターの再編など、教育研究組織の継続的な見直し	A	A
15	多様な勤務制度を導入するとともに、職員の意欲を高めるため、業務の成果を適正に評価するシステムを導入	A	A
16	優秀な教員を採用する仕組みを整備するとともに、教育研究能力の向上に努め、優れた教員の継続的確保	A	A
● 財務内容の改善			
17	授業料、施設使用料等の受益者負担のあり方について見直し	A	A
18	共同研究、受託研究等の産学官連携の推進、国の競争的研究資金の事業採択への支援など外部研究資金を獲得	A	B
19	役員および職員にコスト意識を徹底し、経費の効率的な執行に努め、教育研究水準の向上に必要な資金を確保	A	A
● 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供			
20	効果的かつ効率的な自己点検・評価の仕組みを確立、教育研究活動や業務運営の改善に活用、結果の公表	A	A
● その他の業務運営			
21	長期的な視点に立った施設マネジメント導入、キャンパスの維持・整備、施設・機器の有効活用、開放を推進	A	A
22	防災対応や安全衛生管理のための体制を整備し、職員や学生の学内における安全や健康を確保	A	B

II 項目別評価

1 教育

(1) 教育の内容

中期目標	<p>実践型授業の充実等多様で特色ある教育や徹底した少人数教育を展開するなど、大学の教育力の向上を図り、高度な専門的知識技術力を持つ創造的で実行力のある学生を育成する。</p>																																																												
取組内容・成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から、初年次教育としての導入ゼミを新設し、少人数による実践的な指導を実施した。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>導入ゼミ (新)</td> <td>1年前期(必修)</td> <td>大学での学習方法の実践的な訓練</td> </tr> <tr> <td>教養ゼミ</td> <td>1年後期(選択)</td> <td>ゼミ形式の教養科目</td> </tr> <tr> <td>学術ゼミ</td> <td>2年(選択)～</td> <td>ゼミ形式の教養科目(主に専門に関連する分野)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から、外国語の8単位のうち、2単位分を英語必修とし、英語教育に重点を置いた。 経済学部では、学生の自発性の醸成、プレゼンテーション能力の向上を目的としたゼミナールコンテスト(研究発表会)や観光や地域振興など地域の課題を素材としてフィールド調査を行うゼミ教育を実施した。 企業経営者等の外部有識者をゲストスピーカーとした講義に加え、20年度から客員教授制度を導入し、実践的な授業を開講した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(ゲストスピーカー例) 24年度の場合125人 みずほコーポレート銀行中国営業推進部長 邵永裕 人間国宝 越前生漉き奉書 岩野市兵衛 日仏会館館長 マルク・アンペール 等</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(客員教授講義例) 24年度の場合 延べ14回 日本政策投資銀行国際協力銀行部長 安間匡明 元 本田技研工業㈱代表取締役社長 吉野浩行 足利工業大学学長 牛山泉 等</p> </div> </div> <p>○ 看護師・保健師国家試験合格率の推移 (%)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度 国家試験</th> <th colspan="2">19年度</th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> </tr> <tr> <th>県立大</th> <th>全国</th> <th>県立大</th> <th>全国</th> <th>県立大</th> <th>全国</th> <th>県立大</th> <th>全国</th> <th>県立大</th> <th>全国</th> <th>県立大</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師合格率</td> <td>100.0</td> <td>90.3</td> <td>100.0</td> <td>89.9</td> <td>100.0</td> <td>89.5</td> <td>100.0</td> <td>91.8</td> <td>91.3</td> <td>90.1</td> <td>96.2</td> <td>88.8</td> </tr> <tr> <td>保健師合格率</td> <td>91.5</td> <td>91.1</td> <td>100.0</td> <td>97.7</td> <td>94.0</td> <td>86.6</td> <td>98.0</td> <td>86.3</td> <td>87.0</td> <td>86.0</td> <td>100.0</td> <td>96.0</td> </tr> </tbody> </table>	導入ゼミ (新)	1年前期(必修)	大学での学習方法の実践的な訓練	教養ゼミ	1年後期(選択)	ゼミ形式の教養科目	学術ゼミ	2年(選択)～	ゼミ形式の教養科目(主に専門に関連する分野)	年度 国家試験	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国	看護師合格率	100.0	90.3	100.0	89.9	100.0	89.5	100.0	91.8	91.3	90.1	96.2	88.8	保健師合格率	91.5	91.1	100.0	97.7	94.0	86.6	98.0	86.3	87.0	86.0	100.0	96.0
導入ゼミ (新)	1年前期(必修)	大学での学習方法の実践的な訓練																																																											
教養ゼミ	1年後期(選択)	ゼミ形式の教養科目																																																											
学術ゼミ	2年(選択)～	ゼミ形式の教養科目(主に専門に関連する分野)																																																											
年度 国家試験	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度																																																		
	県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国	県立大	全国																																																	
看護師合格率	100.0	90.3	100.0	89.9	100.0	89.5	100.0	91.8	91.3	90.1	96.2	88.8																																																	
保健師合格率	91.5	91.1	100.0	97.7	94.0	86.6	98.0	86.3	87.0	86.0	100.0	96.0																																																	

評 価	法人の自己評価	A	評価委員会評価	A
理由および今後の改善に向けた意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本目標の主旨である「教育力の向上」については、実践教育、少人数教育の推進などで一定の取組みがみられ、看護師国家試験等の合格率が毎年全国の合格率を上回るなど、目標は概ね達成したと認められる。 ・企業活動がグローバル化する中で、企業は語学力を持った人材の養成を求めており、英語の科目に限らず、実用英語を取り入れた科目を充実するなど、“語学力”を高める取組みを進めるべきである。 ・ゼミや講義の中で、地域や企業の現場に出てフィールド調査を行う教育の取組みがみられる。こうした現場での学習は地域や企業が抱える課題を直接学ぶことができるものであり、全学的に「現場から学ぶ授業」の拡充を進めるべきである。 ・ゲストスピーカーや客員教授を招いた特別企画講座を行っているが、今後、より効果的に学生の理解が深まるよう、分野ごとに体系的な講座の企画や少人数でのゼミ形式での開催、さらには、ゲストスピーカーの講義の内容を学生が十分に修得できるよう担当教員が課題を解説するなど、講座の構成や内容について十分に検討すべきである。 ・看護福祉学部においては、超高齢化社会の進展に伴い、今後、地域の在宅ケアを担う高度な専門的知識を備えた実践力のある看護師を養成する大学院レベルのプログラム策定に向けた検討を行うべきである。 			

1 教育

(2) 教育の実施体制の強化

<p>中期目標</p>	<p>組織的な教育改善活動の実施や情報技術を活用した教育支援、県内外の大学との連携等大学全体の教育実施体制の強化を図る。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員相互の授業公開・参観や研修会の実施により教育力の向上を図った。 ・ 平成23年度には、県立大学の科目として、県内他大学学生が単位を取得できる「ふくい総合学」を教員のリレー方式で開講し、県内の大学と協力して、県内高等教育の魅力向上を図った。 ・ 他大学が開放する授業の単位を自分の大学の単位として認める単位互換については、県内高等教育機関に加え、平成24年度には、放送大学との間で単位互換協定を締結し、社会人等の就学機会の増加を図った。 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>B</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本目標の主旨である「教育実施体制の充実」については、大学連携リーグを通じた取組みがあるものの、授業改善などにおいて、一層の努力が望まれることから、目標が十分に達成できたと認められない。 ・ 授業評価など組織的な教育改善の取組みについては、公開した授業に参加する教員が少なく（平成24年度、教員が参加したのは3講義に19人）、また、一部に授業の内容理解度が上がっていない学部があるなど、十分に活用されていない部分もある。学生の授業理解やニーズを把握し、その結果を活用し、授業改善につなげるなど、教育力の向上を図るべきである。 			

1 教育

(3) 学生への支援

① 自主的な学習の支援

<p>中期目標</p>	<p>学生の学習意欲を高め、自主的な学習を支援する体制・環境を整備する。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生にきめ細かい指導を行うため、クラス担任を置き、オリエンテーションの際に学生に周知した。 ・ 学生が教員への質問や相談がしやすくなるよう、シラバスにオフィスアワー（相談対応時間）を記載した。 			
<p>評 価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および 今後の改善に 向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育実施体制の充実については、クラス担任制やオフィスアワーの周知などにより、学生が教員に質問ができる環境を整備していることから、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 語学の e-ラーニング環境の整備や「World Café」等のインストラクターによる英会話講習など、自主的な学習体制を強化していくべきである。 			

1 教育

(3) 学生への支援

② 就職の支援

<p>中期目標</p>	<p>就職指導や企業・卒業生との連携の強化等により、就職を総合的に支援する。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度にキャリア教育機能と就職支援機能を併せ持ったキャリアセンターを設置した。 ・就職支援については、就職指導アドバイザーや就職情報相談員を配置し、相談機能や就職ガイダンスの充実、Web求人システムによる情報提供など、学生の就職を総合的に支援する体制を整備した。 ・専任教員により、1年次生に「キャリアデザイン概論Ⅰ、Ⅱ」、2年次生に「キャリアデザイン特論」の科目を開講するとともに、本学独自のキャリアデザインノートを作成し、1年次生に配布した。 <p>○ 就職内定率 平成19年度：97.4%（全国96.9%） 平成24年度：95.3%（全国93.9%）</p> <p>○ 卒業3年後の離職率 平成24年度：16.7%（全国28.8%）</p>			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援については、キャリアセンターにおいて、相談対応、情報提供、キャリアデザイン講義などが行われ、また、就職内定率は全国よりも高く、就職後の離職率は全国より低い状態となっている。こうしたことから目標は概ね達成できたと認められる。 ・学生の就職については、県内における優秀な人材確保のため、個別就職面接会や卒業生による企業や病院の説明会の開催頻度を増やすなど県内企業等への就職支援を強化していくべきである。 			

1 教育

(3) 学生への支援

③ 学生生活の幅広い支援

<p>中期目標</p>	<p>課外活動の支援、経済的支援等学生の満足度を高めるための幅広い支援を実施する。</p>		
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生生活の実態を把握し、意見を反映させるため、学生生活実態調査の実施や意見箱の設置、学生と役員との意見交換を行い、学生食堂の改善、学生の課外活動用の備品庫整備などについて対応を図った。 ・ 平成21年度に学生の健康管理、健康相談等を行う保健管理センターを設置するとともに、23年度からはカウンセラーが毎日常駐するなど心の相談体制を充実した。 ・ 大学の食堂が学生の栄養管理やコミュニケーションの場という観点で重要であることから、プロポーザルを行い、メニューの多様化、値下げ、券売機の設置など、食堂運営を改善した。 		
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生に対する幅広い支援については、保健管理センターの設置や食堂改善など一定の取組みがあり、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 学生のニーズは変化するため、引き続きそれを把握し、学生の修学・生活支援策に反映させていくべきである。 ・ 学生食堂は、学生の不規則になりがちな食生活を整える上で重要な施設である。今後とも、福井の食材を活かした栄養バランスのよいメニューを提供するなど、学生のニーズに基づき改善していくべきである。 		

2 研究

(1) 研究水準および研究の成果等

① 研究水準の向上

<p>中期目標</p>	<p>自由な発想と独創性に基づき、幅広い視野から真理を探求し、時代を切り拓く国際水準の研究を積極的に行うことにより、学問の発展に寄与する。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年度の「Nature Chemical Biology」(生物資源学部、濱野吉十准教授)、「The Plant Journal」(生物資源学部、村井耕二教授)、平成24年度の「Nature Chemical Biology」(生物資源学部、濱野吉十准教授)など、世界的なジャーナルに研究論文が掲載された。 ・ 国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟で行われる「高品質タンパク質結晶生成実験」に、県立大学発見のキチン分解酵素(生物資源学部、木元教授他)が採択された。 ・ 園芸学会秋季大会、海洋生物資源の有効利用と保護に関する国際シンポジウム等を開催した。 <p>○ 科研費の採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年：31件 67,170千円 24年度：40件 57,112千円 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「国際水準の研究」については、生物資源学部、海洋生物資源学部を中心に一定の成果が出ており、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 将来性のある研究には、外部資金を獲得できるよう、申請事務の支援や学内研究費の傾斜配分など大学全体として支援していくべきである。 			

2 研究

(1) 研究水準および研究の成果等

② 特色ある研究の推進

<p>中期目標</p>	<p>農林水産資源が豊富で健康長寿を誇る福井県の地域特性や大学の独自性を生かした特色ある研究を行い、特定分野における全国レベルでの研究拠点化を図るとともに、地域経済の活性化等地域が抱える課題の解決に向けたシンクタンク機能を強化する。</p>
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点的研究分野として部局横断の研究テーマを設定し、チームでの研究を推進した。特に「東アジアと地域経済に関する研究」は、研究業績と書籍、セミナー等を通じた情報発信が認められ、平成22年度の福井県科学学術大賞の特別賞を受賞した。 ○18～20年度 <ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿」… 県内の長寿の要因と今後の課題等を分析、研究成果のシンポジウム開催、「県民双書」発行 ・「東アジアと地域経済」… 企業等を対象にしたセミナーを開催、研究成果を年報で発行【県科学学術大賞特別賞】 ・「生命・環境・産業」… 食品産業の生産・流通システムやパン用稲の開発等を研究し、学会発表等を実施 ○21～23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・「北東アジア研究会」… 国際シンポジウム開催し、報告書を発行【県科学学術大賞特別賞】 ・「福井県早生コムギ開発チーム」… 永平寺町での生産実績を蓄積し、普及体制の基礎を構築 ・「海洋資源有効利用チーム」… クラゲ類の肥料効果、飼料効果の検証および生理活性物質の存在の実証 ・「職場のメンタルヘルス推進チーム」… 職場のメンタルヘルス対策事業のモデル作成 等 ・ 研究成果の実用化として、除菌アルコール、梅ワイン、減塩しょうゆ、越の麦酒（ビール）、鯖こうじ、県産シソのリキュールなどを県内企業と共同で開発した。 ・ 平成24年度に地域経済研究所にアジア経済部門を増設、専任教員を2名配置し、ベトナム、タイ、ミャンマーなどのアジア各国の現地調査などを基に研究を推進し、その成果をアジア経済フォーラム等において県内企業に情報提供した。

評 価	法人の自己評価	A	評価委員会評価	A
理由および 今後の改善に 向けた意見	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県の地域特性や大学の独自性を活かした特色ある研究および地域経済のシンクタンク機能の強化については、研究成果の実用化や地域経済研究所のアジア経済部門において取組みを推進するなど、目標は概ね達成できたと認められる。 ・地域経済研究所については、これまでの調査研究活動等の実績を活かし、県内における認知度を高めるとともに、県外の経済調査研究機関とも連携を図り、県内企業のアジア進出の支援につながる取組みを強化すべきである。 ・平成25年4月に新設した恐竜学研究所において、共同研究等により他大学や研究機関との交流を進め、世界的に高い評価を得ている研究部門の学術的なレベルをさらに高めていくべきである。 ・特産品の活用など地域の課題を主題とした研究テーマを設定し、目標年次を定めて、実用化、商品化に一層取り組むべきである。 			

2 研究

(2) 研究実施体制の強化

<p>中期目標</p>	<p>効果的な研究活動のために、研究成果の評価を踏まえた研究費の適切な配分や教員の研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究の初期の段階を支援することで外部資金獲得を強化する研究費（学長裁量枠B）を創設するなど、科学研究費助成事業（科研費）への積極的な申請を促進した。 ・ 研究を活性化するため、平成25年度の研究費の体系を見直し、経常研究費の削減、新型の学内競争資金の創設を行うとともに、これらの研究費の配分に当たっては、教員評価の結果を活用することとした。 			
<p>評 価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究実施体制の強化については、教員評価の結果を研究費の配分に反映する仕組みを整備するなど、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 評価に当たっては、学部・学科の教育研究活動の特性に応じた基準を備えたものとなるよう留意すべきである。 ・ 科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする外部資金の採択を一層高めるため、研究補助金の情報収集や申請に係るノウハウを体系的に蓄積するなど、その対応を強化すべきである。 			

3 地域貢献、国際交流

(1) 地域社会との連携

① 地域社会のニーズへの対応と成果の還元

<p>中期目標</p>	<p>地方分権時代において地域の発展に貢献する大学となるため、地域のニーズに積極的に応え、民産官と学との連携による研究や福井県の政策課題の解決に積極的に取り組むなど、教育・研究活動の具体的な成果を地域社会に還元する。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業と共同で大学の研究成果を活かした商品を開発し、売上増に貢献するため、全国的な展示会である「アグリビジネス創出フェア」、「大学は美味しいフェア」や、地元の「永平寺町産業フェア」に出展し、県産の「木田ちそ」からの抽出成分を添加したシソリキュール、県立大学が開発した「さば魚醬」をもとに開発した「鯖こうじ」等を出展し、商品を広く紹介、販売するなど、販路開拓を支援した。 ・ 大学の教育・研究の成果を広く県民に伝えるため、公開講座の開催や専門的な知見をわかりやすく解説した「県民双書」の刊行を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 公開講座等受講者（平成19年度：1,791人 平成24年度：3,471人） ○ 県民双書販売冊数（～平成18年度：5書、710冊 平成19年度～24年度：8書、2,458冊） 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・研究活動の成果の地域社会への還元については、展示会出展、販売する品目の拡大や公開講座の受講者が増加するなど、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 学内の研究資源と関連する業界、公的機関等との交流を通じ、県民や企業のニーズを把握し、大学の知的資源のシーズを活かす研究・共同事業を全学的に進めるべきである。 			

3 地域貢献、国際交流

1 地域社会との連携

② 地域社会との連携強化

<p>中期目標</p>	<p>県民が利用しやすく身近な大学となるよう大学の持つ人的・物的資源を積極的に活用するとともに、大学へのアクセスを改善することにより、地域社会との連携を深める。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県市町立図書館との間で図書相互貸借を実施した。 (平成21年1月～平成25年2月末(4年間) 貸出: 342冊、借用: 348冊) ・ 平成24年度から、バス通学学生のため、割引率の大きい「キャンパス定期」の発売を事業者に働きかけ実現した。 ・ 公開講座を一般県民が受講しやすいよう学外において開催した。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 福井駅前(アオッサ)、福井市郷土歴史博物館、生活学習館、自然保護センター、鯖江市図書館、小浜中央公民館、小浜市松永小学校、若狭図書学習センター、小浜市働く婦人の家、国際交流会館 </div> 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身近な大学になるための大学資源の活用およびアクセス改善については、キャンパス定期発売や公開講座の学外開催などに取り組み、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 引き続き、バスの利便性向上や公開講座の開催方法の多様化に取り組むべきである。 			

3 地域貢献、国際交流

(2) 国際交流等

<p>中期目標</p>	<p>アジア諸国を中心に留学生の受入れ・派遣を進めることにより、学生の広い視野を養うとともに、諸外国の人材の養成に貢献する。</p>
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術交流締結（交流協定締結校 平成19年度：5校 平成24年度：10校） <ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾国立高雄第一科技大学および台湾国立宜蘭大学（22年度） ・ ペルーのラ・モリーナ国立農業大学（研究協定合意書締結）（23年度） ・ ベトナムの2大学（貿易大学、ホーチミン市人文社会科学大学）（24年度） ・ 海外留学制度（海外留学学生数 平成22年度：21名 平成23年度：24名 平成24年度：57名） <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国ハワイパシフィック大学E L Sランゲージセンター（22年度～） ・ 英国ウースター大学（24年度～） ・ ケンブリッジ大学（24年度～） ・ 米国E L Sランゲージセンター（24年度～） ・ 上海師範大学（24年度～） ・ シンガポール研修（24年度～） ・ 平成23年度から、県内の大学で初めて、英語を母国語とする外国人のインストラクターが常駐し、本学の学生が学内で気軽に英語を話したり、留学生と交流するスペース「World Café」を開設した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「World Café」の外国人インストラクターを2名体制（24年度～） ・ 小浜キャンパスで外国人インストラクターが常駐し、英語を学べる「Ocean's X」開所（24年度～）

評 価	法人の自己評価	S	評価委員会評価	S
理由および今後の改善に向けた意見	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流については、期間中5大学との交流協定締結、海外留学派遣制度の創設による派遣学生数の大幅な増大など目標を超えて達成できたと考えられる。 ・学生の国際的な視野の涵養を図るため、留学生のニーズなどを見極めながら、外国人留学生の増加につながる戦略を強化すべきである。 ・県内経済界の発展につながるよう、外国人留学生の県内企業への就職に向けた支援を強化すべきである。 ・「World Café」等では、今後、外国人インストラクターによるビジネス英会話教室の実施など、語学力強化に向けて機能強化を図るべきである。 ・今後は、6か月以上の長期留学に参加する学生を増やす具体的方策を検討・実行するとともに、語学に限らず、国際経済や国際ビジネスマナーをはじめとするグローバル社会での活躍に必要な科目の修得など、国際経済人の育成を引き続き進めるべきである。 			

4 情報発信

<p>中期目標</p>	<p>情報発信を組織的かつ戦略的に行う体制を強化し、企画立案機能を向上させる。また、人的ネットワークの活用等多様な方法により、大学の広報を積極的に行うとともに、教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動等に関する情報を発信し、「福井県立大学」を地域や全国にアピールする。</p>		
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の情報発信について、全学的に取り組むため、教員および事務職員で組織する広報・地域連携チームを設置した。 ・ 平成20年度から各教員の研究内容等を紹介するラジオ番組を放送するとともに、24年度にはその収録内容をまとめた書籍を発行 ・ 平成23年度から、大学の研究成果を商品化した食品等を「大学見本市」、「大学は美味しいフェア」、「アグリビジネス創出フェア」などの各種イベントへ出展した。 ・ 平成24年度、県内高校15校において教員の研究内容を紹介するパネル展を実施した。 		
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信については、イベント出展やマスコミを活用した広報などに力を入れ、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 大学の教育研究活動の成果等の広報については、外部の意見を聴くなどして、より積極的かつ戦略的な広報を行うべきである。特に、国際化に対応した広報や県内志願者の確保のための広報についてさらに強化すべきである。 		

5 業務運営の改善および効率化

(1) 運営体制の改善

<p>中期目標</p>	<p>理事長と学長を中心とした迅速かつ柔軟な運営が行える体制を確立するとともに、経営能力の向上や事務処理方法の改善に努め、経営基盤の安定と組織運営の効率化を図る。</p>		
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究審議会、経営審議会、理事会の前に、理事長、学長、副学長、事務局長などの常勤理事で構成される執行部会議を開催することにより、理事長、学長がリーダーシップを発揮し、重要事項を処理できる体制を整備した。 		
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員評価結果の研究費の配分への反映などについて、理事長、学長が中心となって方針を決定するなど、目標は概ね達成できたと認められる。 		

5 業務運営の改善および効率化

(2) 教育研究組織の見直し

<p>中期目標</p>	<p>時代の変化や教育研究の進展に柔軟かつ的確に対応するため、必要に応じて学部、研究科、センター等の再編を行うなど、教育研究組織の継続的な見直しを行う。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に海洋生物資源学部の開設や保健管理センターの設置を行い、また、平成22年度にはキャリアセンターを設置した。 ・平成24年度には、地域経済研究所にアジア経済部門を設けるととともに、平成25年度から県立恐竜博物館の研究員を採用し、恐竜学研究所を設けることとした。 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学部やセンター、研究所等の教育研究組織の設置を行っており、目標は概ね達成できたと認められる。 ・大学院において、一部に大幅に定員を満たしていない研究科・専攻が見受けられる。大幅な定員割れは、大学の教育研究の根幹に関わる問題であり、その解消策を早急に検討すべきである。 			

5 業務運営の改善および効率化

(3) 人事の活性化

① 職員の意欲を高める人事制度の構築

<p>中期目標</p>	<p>多様な勤務制度を導入するとともに、職員の意欲を高めるため、業務の成果を適正に評価するシステムを導入する。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に教員の自己評価による教員評価制度を導入した。 ・教員評価制度を改正し、24年度から定量的な教員評価実施し、その結果を25年度の教員研究費の配分に反映することを決定した。 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価制度については、25年度の教員研究費の配分に反映する仕組みを構築し、目標は概ね達成できたと認められる。 ・研究費の配分に活用した結果を十分に検証し、教員評価の目的が教員のモチベーションを高めるものであり、ひいては、組織の活性化に寄与するものであることの理解が得られるよう学内への定着を図るべきである。 ・評価に当たっては、学部・学科の教育研究活動の特性に応じた基準を備えたものとなるよう留意すべきである。 			

5 業務運営の改善および効率化

(3) 人事の活性化

② 優秀な教員の採用・育成

<p>中期目標</p>	<p>優秀な教員を採用する仕組みを整備するとともに、教育研究能力の向上に努め、優れた教員の継続的な確保を図る。</p>		
<p>取組内容・成果</p>	<p>・教員採用に際しては、プレゼンテーションの実施や地域貢献の実績の提出などにより、多角的な観点から選考を行った。</p>		
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<p>・教員の評価については、プレゼンテーションの実施などによる選考が行われており、概ね目標を達成している。</p> <p>・カリキュラム編成は、社会、時代のニーズに沿うよう見直すこととし、教員採用に当たっては、当該カリキュラムに即した優秀な教員の採用を理事長、学長、副学長を中心に行うことが望ましい。</p> <p>・教員採用の際には、必要に応じて県内外の有識者等から意見を聴くとともに、引き続き、研究業績だけでなく、プレゼンテーション等を行い、教育に関する能力等を含めて多面的に評価すべきである。</p>		

6 財務内容の改善

(1) 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

① 適正な料金設定

<p>中期目標</p>	<p>授業料、施設使用料等の受益者負担のあり方について見直しを行う。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から、学生証の再発行手数料の徴収を開始した。(約50千円/年) ・大学のホームページのバナー広告を導入した。 <ul style="list-style-type: none"> ○ バナー広告収入 (平成19年度: 220千円 平成24年度: 510千円) 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バナー広告収入など収入確保に向けた活動が行われており、目標は概ね達成できたと認められる。 ・今後、施設利用料の改定や減免措置の見直しなどあらゆる機会をとらえて収入確保を図るべきである。 			

6 財務内容の改善

(1) 外部研究資金その他の自己収入の増加

② 外部研究資金の獲得

<p>中期目標</p>	<p>共同研究、受託研究等の産学官連携を進めるほか、国の競争的研究資金の事業採択に向けた支援を行い、積極的に外部研究資金を獲得する。</p>																																																																																									
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費助成事業、共同研究、受託研究、奨学寄附金を獲得額は、近年は概ね減少する傾向にある（下表参照）。 ・ 一方、科学技術振興機構や新エネルギー・産業技術総合開発機構などの大型外部資金を獲得した。 <p style="text-align: right;">(件数、金額(千円))</p> <table border="1" data-bbox="577 608 2056 991"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">19年度</th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①科研費</td> <td>31</td> <td>67,170</td> <td>37</td> <td>62,800</td> <td>36</td> <td>57,100</td> <td>36</td> <td>62,300</td> <td>39</td> <td>56,200</td> <td>40</td> <td>57,112</td> </tr> <tr> <td>②共同研究・受託研究・奨学寄附金</td> <td>48</td> <td>84,639</td> <td>46</td> <td>59,919</td> <td>43</td> <td>80,024</td> <td>45</td> <td>79,576</td> <td>42</td> <td>62,383</td> <td>39</td> <td>45,578</td> </tr> <tr> <td>小計(①+②)</td> <td>79</td> <td>151,809</td> <td>83</td> <td>122,719</td> <td>79</td> <td>137,124</td> <td>81</td> <td>141,876</td> <td>81</td> <td>118,583</td> <td>79</td> <td>102,690</td> </tr> <tr> <td>③NEDO, 次世代プログラム</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2,800</td> <td>1</td> <td>11,200</td> <td>2</td> <td>29,542</td> <td>2</td> <td>79,640</td> <td>2</td> <td>33,200</td> </tr> <tr> <td>合計(①+②+③)</td> <td>79</td> <td>151,809</td> <td>84</td> <td>125,519</td> <td>80</td> <td>148,324</td> <td>83</td> <td>171,418</td> <td>83</td> <td>198,223</td> <td>81</td> <td>135,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成19年度～24年度の変化 (①～②: ±0件、△49,119千円(△32%)) (①～③: +2件、△15,919(△10%))</p>												年度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		①科研費	31	67,170	37	62,800	36	57,100	36	62,300	39	56,200	40	57,112	②共同研究・受託研究・奨学寄附金	48	84,639	46	59,919	43	80,024	45	79,576	42	62,383	39	45,578	小計(①+②)	79	151,809	83	122,719	79	137,124	81	141,876	81	118,583	79	102,690	③NEDO, 次世代プログラム	—	—	1	2,800	1	11,200	2	29,542	2	79,640	2	33,200	合計(①+②+③)	79	151,809	84	125,519	80	148,324	83	171,418	83	198,223	81	135,890
年度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度																																																																															
①科研費	31	67,170	37	62,800	36	57,100	36	62,300	39	56,200	40	57,112																																																																														
②共同研究・受託研究・奨学寄附金	48	84,639	46	59,919	43	80,024	45	79,576	42	62,383	39	45,578																																																																														
小計(①+②)	79	151,809	83	122,719	79	137,124	81	141,876	81	118,583	79	102,690																																																																														
③NEDO, 次世代プログラム	—	—	1	2,800	1	11,200	2	29,542	2	79,640	2	33,200																																																																														
合計(①+②+③)	79	151,809	84	125,519	80	148,324	83	171,418	83	198,223	81	135,890																																																																														
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>					<p>B</p>																																																																																		
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部資金(科学研究費助成事業(科研費)、共同研究、受託研究、奨学寄附金等)の金額は、NEDO補助金、次世代プログラムなど大型外部資金の獲得はあるものの、期首と期末の比較では減少していることから、自己収入増に向けて効果的な対策を講じる必要がある。 ・ 将来性のある研究には、外部資金を獲得できるよう、申請事務の支援や学内研究費の傾斜配分など大学全体として支援していくべきである。 																																																																																									

6 財務内容の改善

(2) 経費の効率的執行

<p>中期目標</p>	<p>役員および職員にコスト意識を徹底し、経費の効率的な執行に努め、教育研究水準の向上に必要な資金を確保する。</p>		
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から、教材費、研究費、光熱費等の学部別予算制度を導入し、節減額を後年度の教育研究経費に充当した。 		
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学部別予算制度の導入による教職員のコスト意識醸成が行われており、目標は概ね達成できたと認められる。 今後、施設の更新時において省エネタイプの機器導入など、経費の抑制に努め、管理運営の合理化・効率化等を進めるべきである。 		

7 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供

<p>中期目標</p>	<p>効果的かつ効率的な自己点検・評価の仕組みを確立し、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。評価結果は公表し、県民や社会の理解を得るよう努める。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学基準協会の認証を取得（認証期間 H22～28年度）するとともに、大学評価委員会の評価結果をHPに公開し、県民や社会の理解を得るよう努めた。 			
<p>評 価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>A</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学基準協会の認証を取得した。また、公立大学法人福井県立大学評価委員会から「世界同時不況と地域経済への実態的な影響等を議論し、成果を外部発信」という指摘に対して、大学連携リーグ講座で、経済学部教員が「世界同時不況と地域経済」の共通テーマでリレー講義を行い、その内容を双書として出版するなど適切な対応が図られており、目標は概ね達成できたと認められる。 			

8 その他業務運営に関する重要目標

(1) 施設・設備の整備および活用

<p>中期目標</p>	<p>全学的かつ長期的な視点に立った施設マネジメントを導入し、良好で快適なキャンパスの維持・整備に努めるとともに、施設・機器の有効活用や地域への開放を推進する。</p>		
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流センター、共通講義棟講義室、駐車場等を地域社会に開放している。 ・ 生物資源研究開発センターや海洋生物資源臨海研究センターにおいて、企業等と共同研究を進めるなど、研究資源を有効活用している。 		
<p>評 価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好なキャンパスの維持・整備については、目標は概ね達成できたと認められる。 ・ 創立20年を経過し、大学の施設、特に大規模施設のメンテナンスが課題となってくる。第1期中期目標期間中の積立金を教育研究の高度化のための施設改善などに有効活用し、適切な施設マネジメントを行うべきである。 		

8 その他業務運営

(2) 安全衛生管理

<p>中期目標</p>	<p>防災対応や安全衛生管理のための体制を整備し、職員や学生の学内における安全や健康を確保する。</p>			
<p>取組内容・成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に携帯電話を利用した緊急連絡・安否確認システムを構築した。 (登録率 平成20年4月:20% ⇒ 平成25年3月:61%) ・平成21年度に学生の健康管理、健康相談等を行う保健管理センターを設置し、学生の健康管理面でのバックアップを行うとともに、増加傾向にある心の相談に対して、平成23年度に相談体制を充実(週日午後のカウンセラー常駐体制)した。 			
<p>評価</p>	<p>法人の自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価委員会評価</p>	<p>B</p>
<p>理由および今後の改善に向けた意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策、安全衛生管理体制の整備については、避難訓練の実施や健康管理体制の強化などを行っているものの、災害時の連絡・安否確認システム登録率の向上が6割にとどまっており、実際の災害を想定した防災体制となるよう登録率を上げるなど、学生の安全確保に向けた取組みを強化すべきである。 ・連絡・安否確認システム登録については、入学手続の中で登録を促すなど、できる限り早く100%にすべきである。 			

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏名	職	備考
あきやま ひろこ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	
うちもと ゆきお 打本 幸雄	福井鋌螺株式会社代表取締役社長	
くさま ともこ 草間 朋子	東京医療保健大学副学長	
やすひさ あきら 安久 彰	安久公認会計士事務所所長	
よしむら とおる 吉村 融	政策研究大学院大学特別参与	委員長

(50音順)